

RIZAPグループ

(2928・札幌証券取引所アンビシャス)

2017年3月14日

RIZAP ブランド事業と M&A の両輪による成長基調が続く

リサーチノート

 (株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2017/3/10 現在

株 価	913 円
発行済株式数	127,436,000 株
時 価 総 額	116,349 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2017/1/5
リサーチノート	2016/9/14

業績動向		売上収益 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	税引前利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
16/3期通	実 績	55,448	41.8	5,066	140.3	4,050	64.7	2,466	50.7	19.44
17/3期3Q累	実 績	65,726	69.9	8,001	173.1	7,557	180.4	5,081	206.2	39.88
17/3期通	会 社 予 想 (2016年5月発表)	100,000	85.4	10,150	221.3	9,500	238.5	6,000	-	47.08
	新・アナリスト予想	前回予想から変更なし								
	旧・アナリスト予想 (2016年6月発表)	100,000	85.4	10,500	232.4	10,000	256.3	6,300	-	49.44
18/3期通	新・アナリスト予想	前回予想から変更なし								
	旧・アナリスト予想 (2016年6月発表)	130,000	30.0	14,000	33.3	13,500	35.0	8,400	33.3	65.92

(注)17/3期1Qより国際会計基準(IFRS)に変更。16/3期通期は日本会計基準で表示。17/3期通期の前期比増減率はIFRSに組替え後の16/3期との比較。ただし、当期純利益については16/3期親会社所有者に帰属する純利益のIFRSベースの組替え値が非開示のため、前期比は記載していない

17/3 期 3Q 累計は 70%増収、営業利益は 2.7 倍

17/3 期 3Q 累計の連結業績は、売上収益が前年同期比 69.9%増の 657 億円、営業利益が同 2.7 倍の 80 億円と、大幅な増収増益になった。売上収益を事業別にみると、美容・健康関連事業が RIZAP ブランド事業(パーソナル・トレーニング・サービスの RIZAP および RIZAP ブランドを冠した自己投資領域での各種サービスの総称)の伸長に加え、通販事業も拡大し同 28.2%増の 271 億円。他の事業の売上収益も M&A(企業の合併・買収)やネット販売の寄与などから軒並み増加。アパレル関連事業が同 29.3%増の 89 億円、住関連ライフスタイル事業が新規連結のタツミプランニングの寄与が大きく同 4.7 倍の 208 億円、エンターテイメント事業が同 43.3%増の 89 億円となった。高採算の RIZAP ブランド事業以外の売上収益構成比上昇により、売上総利益率が 62.5%→50.8%と低下したが、RIZAP ブランド事業や通販商品の広告宣伝効率(=広告宣伝費投入に対する商い成約率)の上昇に加え、M&A によるのれん(割安購入益)発生など、その他の収益の拡大により営業利益は大きく改善した。

財務面をみると、有利子負債が 16/3 期末 238 億円→17/3 期 3Q 末 375 億円に拡大、自己資本比率が同様に 19.0%→17.4%、D/E レシオ(有利子負債÷自己資本)が 2.32 倍→2.61 倍と、やや悪化。M&A を含め急速な業容拡大が続いているためだが、財務健全性は依然として良好な水準を維持していると、QUICK 企業価値研究所では評価している。

当研究所予想および会社計画ともに従来の通期予想を据え置き

当研究所による 17/3 期通期の連結業績予想は据え置く。予想値は売上収益が前期比 85%増の 1000 億円、

営業利益が同 3.3 倍の 105 億円。RIZAP ブランド事業は、ボディメイクジムにおける顧客数拡大(累計会員数が 7 万人突破)や、シニア層の開拓などにより、売上収益拡大を見込む。通販製品も「どろあわわ」、「ひとてまい」などの商品訴求力の向上などで拡大が見込まれ、主力の美容・健康関連事業は順調な拡大が続こう。営業利益は、来期以降を見据えた宣伝費の拡大が見込まれるが、高採算の RIZAP ブランド事業の拡大、子会社化した企業の効率性改善効果などで吸収しよう。RIZAP ブランド事業は、紹介件数、物販、ライフサポートプログラム(既存顧客向けに年間を通して体重の管理など生活習慣病対策を行うサービス)などの拡大により収益性改善が想定以上に進んでいるが、今後の戦略事業分野への追加投資の可能性もあると、当研究所ではみており、現時点では従来予想を変えないことにする。

17/3 期通期予想を据え置いたので、18/3 期通期予想も据え置き、売上収益が前期比 30%増の 1300 億円、営業利益が同 33%増の 140 億円を予想する。引き続き、ボディメイクジムの成長が続くことに加え、ゴルフの本格寄与により、RIZAP ブランド事業の拡大が見込まれる。加えて、積極的な M&A への取り組みも貢献する見通し。RIZAP ブランド事業と M&A の両輪による成長基調が続くことになろう。

【17/3 期通期の会社計画も据え置き】

会社による 17/3 期通期計画も据え置かれ、売上収益が前期比 85%増の 1000 億円、営業利益が同 3.2 倍の 101.5 億円としている。修正の必要が生じれば速やかに公表するとしている。

地方自治体との連携に注目

会社では、15 年 2 月に発表した中期経営計画「COMMIT2020」(~21/3 期)に取り組んでいる。医療分野への進出、海外への本格進出、成長基盤の一層の強化を実行し、「自己投資産業グローバル No.1 ブランド」を実現するとしており、具体的な数値目標としては 21/3 期に売上収益 3000 億円、営業利益 350 億円を目指すとしている。拡大が見込まれる RIZAP ブランド事業を軸にヘルスケア関連ビジネスの拡大が見込まれるが、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業など事業ポートフォリオのバランスも踏まえながら、事業展開していくとしている。財務健全性を維持しながら、M&A なども含め事業拡大を図る方針だ。

【地方自治体との連携】

ストック型ビジネスモデルへの転換、ヘルスケア領域の拡大を通じ、中期的な成長を加速する考えだ。具体的には RIZAP ブランド事業を中心に、サービス向上(リピート施策の徹底、紹介入会の増加、物販の強化など)で顧客の満足度を上げ、顧客数の拡大を収益増に直結させる。また、RIZAP ブランド事業のヘルスケアでのブランドを確立することで、ビジネス拡大につなげていく考え。東京大学との共同研究や、医療機関との提携などを通じ、グローバルで通用する科学的健康管理法の確立や、実証データの蓄積などを進めている。また、会社では、静岡県牧之原市と連携し、17 年 3 月より 3 カ月間、牧之原市在住の高齢者を対象に、週 1 回の健康講座や運動・食事の進捗管理を実施することを発表。委託事業として、他の地方自治体とも検討中だ。採用が進めば、収益拡大だけでなく、現在、注力中のシニア層開拓の宣伝にもつながろう。政府でも、膨張する医療費対策の一環として健康寿命延伸を掲げており、ビジネス拡大が期待される。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を証券会員制法人 札幌証券取引所（以下「札証」といいます。）が利用して作成されたものであり、東証及び札証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を東証及び札証を通じて株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払うことを約束することにより作成されたものです。
3. 本レポートは、東証及び札証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証及び札証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証、札証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証、札証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>